



本件照会先

石井 ヤニサ、池田 直紀、新井 雄太
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

高市政権の経済政策 企業の4社に3社が「期待」 暫定税率廃止は8割超が期待

17の戦略分野では「AI・半導体」がトップ、
「防災」「サイバーセキュリティ」などリスク対策も上位に

高市政権に求める経済政策関連アンケート

SUMMARY

高市政権が掲げる経済政策について、日本経済への効果を期待している企業は75.7%と、4社に3社にのぼった。なかでも注目度が高い「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率の廃止」を期待している企業は8割超、「年収の壁」引き上げは6割超だった。17の戦略分野のうち、最も期待が寄せられたのは「AI・半導体」で約7割。「防災」や「サイバーセキュリティ」、「資源保障」などリスク対策分野も上位に並び、不確実性への備えを重視する企業姿勢が鮮明になった。

株式会社帝国データバンクは、2025年10月21日に発足した高市早苗新政権が掲げる経済関連政策について、企業へアンケート調査を実施した。

※調査期間:2025年11月7日～11月11日(インターネット調査)

※有効回答企業:1,491社

企業の4社に3社が新政権の経済政策に期待

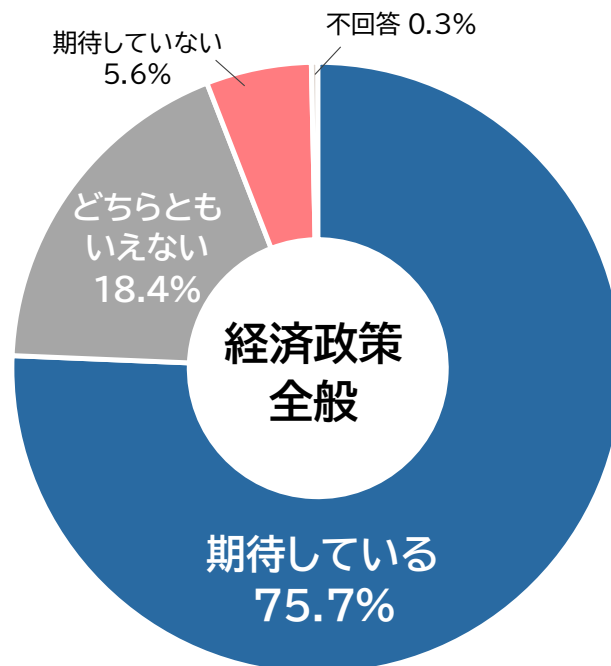
高市政権が掲げる経済政策について、全般的にみて今後の日本経済にとって期待しているか尋ねたところ、「期待している」と回答した企業は75.7%と、4社に3社が期待を寄せる結果となった。他方、「どちらともいえない」は18.4%、「期待していない」は5.6%だった。

企業からは、「日本経済が停滞しているなか、積極財政や日本の強みを生かす戦略が必要だと考えられ、それを意欲的に打ち出している新政権に期待」（教育サービス）など、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」の効果を期待する声が複数寄せられた。

また、「新政権の実行力とスピードに対して大いに期待している」（専門商品小売）など、迅速な政策遂行を熱望する様子もうかがえた。ほかにも、「経済を強くする、日本を復権させる意欲が強く感じられる」（鉄鋼・非鉄・鉱業）や「さまざまな問題点への解決策が、わかりやすく示されるようになったと感じる」（専門サービス）といった評価がみられた。

一方で、「AI活用による人手不足解消に期待するが、事業実施にあたり、予算をどうするかが問題と考えている」（メンテナンス・警備・検査）など、財源面への懸念も示された。

高市政権の経済政策への期待



注：母数は、有効回答企業1,491社

注目の経済政策への期待、 「ガソリン等暫定税率廃止」は 8 割超、「年収の壁引き上げ」は 6 割超

高市政権が掲げる経済政策のなかでも特に注目される「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率の廃止」および「“年収の壁”引き上げ」について、今後の日本経済にとって期待しているか尋ねた。

「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率の廃止」を「期待している」企業は 82.1%と 8 割超にのぼった。企業からは、「暫定税率が廃止されれば、すべての層が平等に恩恵を受けることになり、経済全体にとって好ましい方向へ進むと考えられる」(放送)や、「輸送コストが下がることで、ものづくり分野における仕入価格の高騰をある程度抑えられるのではないか」(機械製造)といった声が寄せられている。

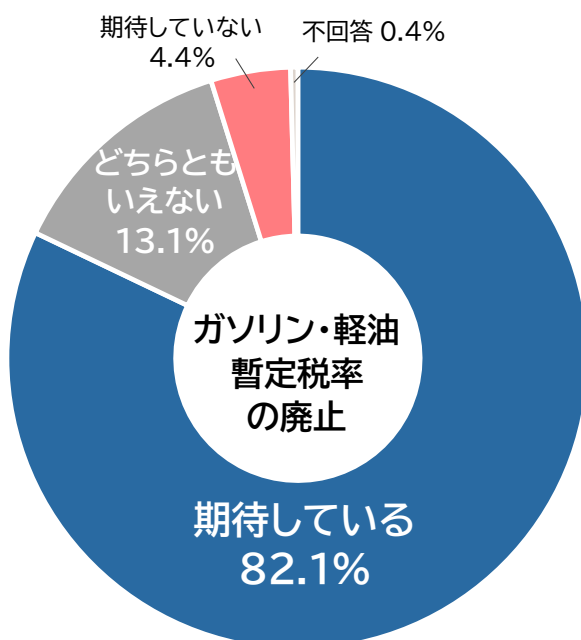
一方で、「政策としては良いが、代替財源が示されていないのがとても気になる」(情報サービス)のように、財源確保に対する懸念の声があがっていた。

次に、「“年収の壁”引き上げ」を「期待している」企業は 65.1%だった。この政策では「どちらともいえない」が 27.6%と 3 割近くとなった。「期待している」企業からは「年収の壁の引き上げは、早急に実施してほしい。当社のパート従業員も最低賃金の引き上げの影響で、扶養の範囲内に収めるために勤務時間を短縮しているが、こうした対応は現状にそぐわないと考えている」(機械・器具卸売)といったコメントがあがった。

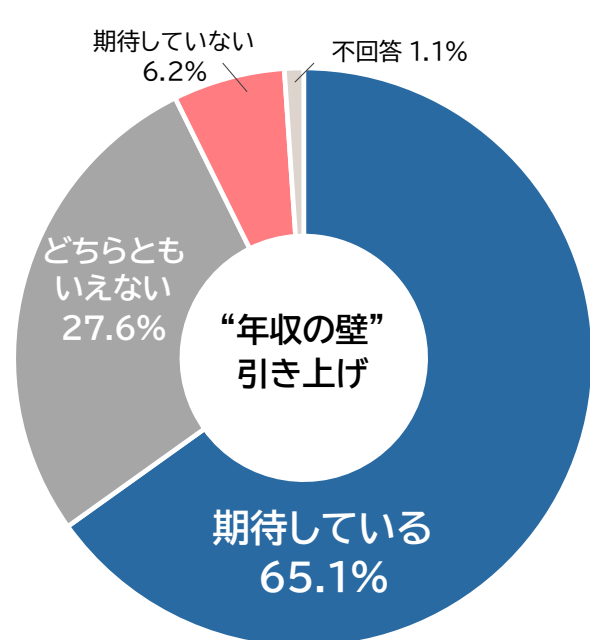
一方で、「所得税の年収の壁を引き上げても、“社会保険の壁”や“住民税の壁”についても手当てしなければ、課題の解消にはつながらない」(自動車・同部品小売)のように、制度全体の見直しを求める声も聞かれた。

注目の経済政策への期待

「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率の廃止」への期待



「“年収の壁”引き上げ」への期待



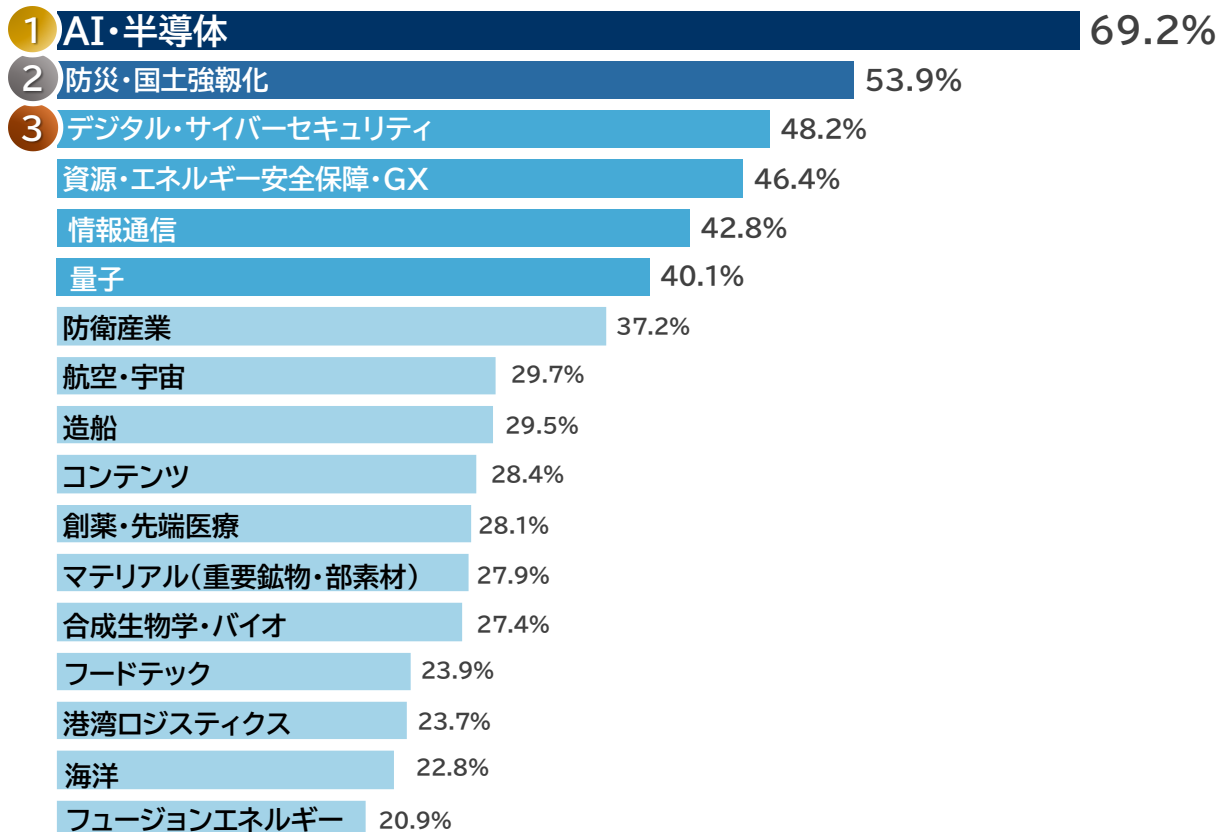
17 の戦略分野への期待、「AI・半導体」が約 7 割でトップ、「防災」「サイバーセキュリティ」「資源保障」などリスク対策も上位に

政府は 11 月 4 日、「日本成長戦略本部」の初会合を開き、「危機管理投資」と「成長投資」による強い経済の実現のための 17 の戦略分野への重点投資方針を決定した。このうち、日本経済に特にプラスになると期待する分野を尋ねたところ、「AI・半導体」が 69.2%で最高だった（複数回答、以下同）。幅広い産業における効率化や革新をもたらす AI とデジタル産業の基盤であり、かつて世界を席巻した日本製の半導体への期待度が突出する結果となった。

次いで、「防災・国土強靱化」（53.9%）が 5 割超、「デジタル・サイバーセキュリティ」（48.2%）、「資源・エネルギー安全保障・GX」（46.4%）などリスク対策分野が 4 割台後半で続いた。また、「情報通信」（42.8%）および「量子」（40.1%）といった、デジタル基盤と次世代の基盤技術を担う分野も上位に並んでいる。さらに、地政学的リスクの高まりを背景に、「防衛産業」（37.2%）は 4 割近くとなった。

一方で、「フードテック」（23.9%）や「港湾ロジスティクス」（23.7%）、「海洋」（22.8%）など、ある程度業界が限定されたり、現時点での注目度が比較的低かったりする分野のほか、実用化まで時間を要すると考えられる「フュージョンエネルギー（核融合）」（20.9%）は 2 割台にとどまった。

期待する「危機管理投資」「成長投資」の戦略分野



注：母数は、有効回答企業1,443社

まとめ

本アンケートの結果、高市政権が掲げる経済政策による日本経済への効果を期待している企業は75.7%と、4社に3社にのぼった。「責任ある積極財政」を評価する声に加え、政権の論理的で分かりやすい施策提示や、高い意欲とスピード感をともなう実行力によって、停滞打破への期待感が強まっている。一方で、財源確保や財政規律を懸念する意見もあがった。

新政権が掲げる経済政策のなかでも特に注目度が高い「ガソリン税・軽油引取税の暫定税率の廃止」を期待している企業は8割超にのぼり、幅広い効果を見込む声が聞かれた。また、「“年収の壁”引き上げ」に対しても6割を超え、働き手の収入増や人手不足の解消効果を見込む企業も多かった。一方で、社会保険の壁に関する考慮など制度全体の見直しを求める様子もうかがえた。

新政権が重点投資の方針を決定した17の戦略分野のうち、日本経済にプラスになると期待する分野は、「AI・半導体」が約7割でトップとなった。また、「防災・国土強靱化」が5割超、「デジタル・サイバーセキュリティ」、「資源・エネルギー安全保障・GX」などリスク対策分野が4割台後半で続き、さらに「防衛産業」が4割近くとなるなど、不確実性への備えを重視する企業姿勢も鮮明になった。

新政権には、評価されている高いスピード感と実行力を生かし、不確実性への備えを強化しながら経済を活性化させる有効な政策を迅速に実施することが求められる。短期的対応にとどまらず、日本の強みを活用し、中長期的な視点で景気の好循環を生み出す環境を整え、持続的な成長を実現することへの期待が一層高まっている。

<参考> 企業からの声

企業からの声(抜粋)	業種 51 分類
財政出動の可能性が高く、景気改善に期待が持てる	建設
さまざまな分野における日本国内の技術の継承と人材育成を醸成する多くの投資を推進してほしい。それが国力を持ち上げ、生産力に基づく経済回復につながることを期待	建設
最低賃金の過度な上昇は中小企業にとって死活問題である。減税などで手取りを増やす政策に期待している	繊維・繊維製品・服飾品製造
来るべき大規模な災害に備え、国の防災体制を強化する必要がある。公共事業の推進は当社にとっても売上増につながる	化学品製造
自然や近隣諸国の脅威への対応は、待ったなしと考える	鉄鋼・非鉄・鋳業
円高方向への是正を行わないと加工貿易が主である日本経済の回復・発展は不可能。各種施策を実施してほしい	機械製造
造船やコンテンツなど日本の得意分野と必須分野だけに特化した方が良いと考える	飲食料品卸売
17 戦略分野のいずれも成功すれば素晴らしいが、膨大な資金と優秀な人材が必要である。そのため、自国ですべてを推進するのではなく、すでに進んでいる国や企業との協業を視野に入れて、推進すべきである	機械・器具卸売

企業からの声(抜粋)	業種 51 分類
日本は資源が乏しいため、代替資源や新技術による製品開発を推進し、研究や基礎分野を強化する制度を導入してほしい。防衛強化も不可欠だと考える	鉄鋼・非鉄・ 鉱業製品卸売
将来ビジョンに基づき、防衛、生活安全、エネルギーなど先端産業を戦略的に経済発展につなげる政策がイメージできて、明るい未来が感じられた	その他の卸売
物価を下げて、国民生活に大いに寄与して頂きたい	専門商品小売
企業の 7 割～8 割が中小企業なので、中小企業が利益を計上できるようにすると日本経済は大いに潤うと考える	運輸・倉庫
ものづくり産業の海外から日本(特に地方)への回帰が、日本復活の決め手になると考える。外国人労働力の適切な活用も含め政策を実施してほしい	運輸・倉庫
17 分野への戦略的投資の方針が示されたものの、その財源の裏付けや効果には期待できない部分が多い	旅館・ホテル
ハードウェア産業も大事ではあるが、資源の乏しい日本においてはソフトウェア関連産業の成長に力点を置いた方が賢明。コンテンツ関連は世界から高い評価を得ているので、さらなる発展を後押ししながら AI やサイバーセキュリティ関連も強化すべき	情報サービス
日本が持つ潜在能力を生かす施策を評価する一方で、高市総理の経済全般に対する取り組み姿勢には拙速さが否めず、十分な熟慮や深謀がうかがえない。中長期的な経済成長ビジョンを示してほしい	専門サービス
財政規律の重要性を優先すべきと考えるので「責任ある積極財政」は反対。成長戦略については、特にグローバルに戦えるものを積極的に進めるべきだが、単に財政投資ではなく、規制緩和や効果的な民間の活性化を主軸にすべき	広告関連
日本のものづくり産業の発展は欠かせないが、将来に向けての AI・半導体や造船なども日本の丁寧な作業を生かせるものと考えてる	その他 サービス

調査先企業の属性

1.有効回答企業:1,491 社

規模			業界			地域		
	大企業	177		農・林・水産	17		北海道	68
	中小企業	1314		金融	16		東北	115
	うち小規模企業	540		建設	202		北関東	131
	全体	1,491		不動産	74		南関東	417
				製造	352		北陸	87
				卸売	319		東海	158
				小売	129		近畿	247
				運輸・倉庫	64		中国	93
				サービス	310		四国	54
				その他	8		九州	121
				全体	1,491		全体	1,491

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング